

# 資料1

番号	事業名称	事業内容	取組状況(H28)
	<b>基本目標 1</b>	若い世代「ひと」を応援し、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る	
1	サポートチーム播磨推進事業	町の教育ニーズに対応するため、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりとして、サポートチーム播磨を構築する。常時学校に勤務する学校生活サポーターと地域ボランティアで構成し、基礎的・基本的な内容の確実な定着や、一人一人の個性や能力の伸長を図るなど、子どもたちの学習上・生活上の支援等行き届いた教育活動を展開します。	「サポートチーム播磨」を結成し、平成29年1月末現在、14名の学校生活サポーターが勤務校において、子どもたちの支援等の活動に携わり、また、地域ボランティアとして43名が登録をされ、授業補助等の活動をしている。なお、学生ボランティア数が、43名のうち4名と少なく、現実問題として、厳しく感じているところでもある。近隣大学には、今後も継続して働きかけを行う。
2	子育て支援施策情報の提供	妊娠から出産、出産から就学までのそれぞれの段階に応じた施策や、子育て支援センター、保育園、幼稚園、及び学校等の施設等の情報を提供します。	平成28年4月より配置している子育てコンシェルジュが平成28年度及び平成29年度で情報を整理し、平成30年度に冊子を作成予定。また、ホームページに子育て支援に関する総合案内ページを作成する。
3	幼稚園保育料の負担軽減	町立幼稚園保育料は、国の定める利用者負担基準の上限額を大きく下回っており、さらに生活困窮者へは、減免制度を設けています。また、多子世帯支援として、小学3年までの子どもがいる家庭で2人目は半額、3人目は無料とします。	幼児教育の無償化に向けた取り組みの段階的な推進を国が進めており、当町においても実施。さらに、県の軽減事業も所得制限の撤廃等町単独事業として実施した。 1、多子世帯の負担軽減の拡充 市町村民税所得割額77,100円以下の世帯については、年齢関係なく2人目は半額、3人目以降は無料とした。 2、ひとり親世帯等への減免制度の創設 ひとり親世帯等で市町村民税所得割額77,100円以下の世帯については、1人目は半額、2人目以降は無料とした。 3、兵庫県の子育て支援にむけた軽減事業の拡充 第3子以降を軽減の対象としていたが、対象を第2子以降に拡充した。
4	乳幼児等医療費助成事業 こども医療費助成事業	0歳から小学3年生までの児童、小学4年生から中学3年生までの子どもの健全育成と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費を所得制限なしで無料化しています。	乳幼児等医療費(0歳から小学3年生まで)については、平成19年7月から所得制限なしで無料化を行っている。こども医療費(小学4年生から中学3年生まで)については、平成27年7月から所得制限なしで無料化を行っている。平成28年度も引き続き無料化を実施。
5	奨学金事業	就学の機会を増やし、将来を担う若者を支援します。	奨学金の貸付については、これまでと同様に継続し広報に努めた。
6	地域子育てボランティアを養成	より身近な地域で相談や情報提供ができるよう研修等の実施により地域の子育てボランティアの養成を行います。	地域の子育てボランティア活動を把握し、情報冊子の作成が完了後、子育てボランティア養成を実施予定。また、連携を図るため、情報収集は随時実施。
7	子育て世代包括支援事業	母子健康手帳交付時に、保健師がすべての妊婦と面談し、必要に応じて関係機関と協力して、支援プランを策定し、電話や訪問等で、妊産婦から子育て世代の親子の支援を行います。	平成28年4月1日よりこども窓口を設置し、専任の保健師(1名)が母子健康手帳交付時にすべての妊婦と面談を実施し、手厚い支援が必要な者には個別支援計画を策定して支援した。また、専任の子育てコンシェルジュ(1名)が、子育て相談について、窓口・電話で対応した。 保健師→平成29年1月末相談件数 面接(母子健康手帳交付を含む。)292件、電話 112件、メール 1件 コンシェルジュ→平成29年1月末相談件数 保育・教育面談等223件、保育所受付及び相談223件(窓口・電話)
8	子育てコンシェルジュの配置	子育てコンシェルジュを配置し、個々の相談に応じ、必要な子育て施策や施設の状況を提供し、切れ目のない子育て支援を行います。	
9	はりま出会いサポート事業	関係機関と連携し、若者の出会いの場を提供します。	スポーツクラブ21はりま主催の「スポーツDE恋活」が、6月(参加者72名、うち町内在住者14名)と12月(参加者83名、うち町内在住者21名)に開催された。
10	不妊治療費助成事業	特定不妊治療については、県の補助事業に、上乗せします。一般不妊治療についても、不妊治療に要した治療費の自己負担分についての助成を行います。	不妊治療を受けられた夫婦の経済的負担の軽減を図るため、一般不妊治療費助成事業及び特定不妊治療費助成事業を実施した。 平成29年1月末現在助成件数 一般不妊治療 4件、特定不妊治療 3件
11	はりまこうのとりのタクシー券の発行	播磨町内には産婦人科がないため、陣痛時に家族がいなくても安心して町外の病院に通院できるよう、タクシー事業者講習を行い、妊婦にはタクシー代の助成を行います。	はりまこうのとりのタクシー事業を実施し、出産時に利用したタクシー費用の一部を助成し、妊婦が安心して出産できる環境づくりに取り組んだ。 平成29年1月末現在助成件数 6件

資料1

番号	事業名称	事業内容	取組状況(H28)
	<b>基本目標 2</b>	安全・安心を確保し持続可能な「まち」を創る	
12	住宅耐震推進事業	震災に備え、民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の実施、耐震改修工事等の補助、住宅無料相談会の開催を行います。	住宅耐震促進事業による簡易耐震診断申請数 29件 耐震改修工事費補助申請数 4件 建替工事費補助申請数 4件 住宅無料相談会開催：平成28年7月30日(2件)、9月24日(申込なし)、11月26日(1件)
13	土山駅南防災公園整備事業	平常時は快適な休憩や交流の場とし、緊急時には防災拠点としての機能をもつ公園を整備(H27)	(利用状況) 住民の方の休憩や交流の場や、自治会防災訓練の場として利用されている。 また、平成28年9月に大和リースと共催で開催した防災フェスタでは、200名を超える方が来場された。
14	コミュニティバス運行事業	自動車が運転できない高齢者等の移動を支える重要な移動手段である公共交通の利用促進を図ります。また、子育て世代や高齢者の外出機会を増やすための移動手段を確保するため、町内を走行するコミュニティバスの実証運行を行います。	平成28年10月の実証運行開始に向け、事業者の公募を行うが、事業者の決定には至らず、本年度内の完了が見込めないことから、翌年度に予算を繰越している。 応募資格要件等の見直しを行った上で再募集を行い、平成29年秋の実証運行に向け準備を進めている。
15	あえのはま広場 うみえーる広場整備事業	スポーツだけでなく憩いの場としても利用できる新たな広場を海岸部に整備(H27)	(利用状況) あえのはま広場→子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方が利用されている。 うみえーる広場フットサルコートを4月1日より供用開始→ 1月末現在 7,600人利用(3月末見込み 9,120人)

# 資料1

番号	事業名称	事業内容	取組状況(H28)
	<b>基本目標 3</b>	資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る	
16	土山駅南町有地の活用事業	JR土山駅の南側町有地を活用した、町の玄関口としてふさわしい景観を有し、利便性が高く賑わいと交流のある空間を整備(H27)	平成28年4月15日 土山駅隣接の都市型複合商業施設として「BiVi土山」がオープン。
17	企業誘致事業	町内の新たな企業立地の促進策として、企業誘致を検討していきます。	平成28年度から新島、東新島における緑地面積率を、20%以上から1%以上に緩和して、産業集積の活性化に努める。また、移転企業に対し税制面で優遇することにより、企業立地を促進する。なお、新島の空き区画は全て埋まっている。
18	開発特産品の認定	地域ブランドの開発に取組み、開発特産物の認定をし、地域の賑わいを創出します。	播磨町商工会推奨品審査委員会を設置して、推奨品認定基準や認定シール(ロゴマーク)等を策定した。もって、町内産品の発掘や事業所の商品開発を支援する。現在、「播磨の食」として15、「播磨の技」として1を認定している。
19	住宅リフォーム助成制度	町内事業者が施工する住宅リフォーム工事に対し、その費用の一部を助成します。	当初は、平成24年度から26年度の3年間の事業としていたが、平成27年度も1年間延長し、さらに平成28年度から3年間延長実施している。 平成28年度の件数は97件(平成29年2月末現在申請数)。
20	経営革新・創業支援事業	商工会で創業支援セミナーや個別相談等を行います。また、企業準備オフィスを設置して起業者を支援します。	商工会2階の一部を改装して、創業準備オフィスを3ブース整備して、短期間貸し出すことで、事業の立ち上げの支援を行っている。また、創業支援セミナーや経営支援個別相談会を開催している。その中から平成28年度は2人、町内で起業されています。
21	【地方創生加速化交付金】クラウドソーシング&クラウドファンディング利活用一市二町連携事業	クラウドソーシング体験プログラムを実施し、育児や介護等でフルタイム勤務が困難な女性や豊富な経験・知識・技術を持つ高齢者等の新たな就労機会の創出に取り組む。 クラウドファンディングを活用することで、魅力的な商品・サービスの開発に取り組み、魅力的なしごと場の創出と所得の向上を実現する。	加古川市・稲美町・播磨町連携事業 クラウドソーシング活用セミナー ( )うち町内在住者数 ○スタートアップセミナー 参加者27名(1名) 日時 平成28年9月21日(水)10:00~12:00 場所 加古川駅南まちづくりセンター ○ステップアップセミナー 1.加古川会場 参加者22名(0名) 日時 平成28年10月19日(水)~10月21日(金)10:00~12:30 場所 加古川男女共同参画センター 2.稲美会場 参加者15名(1名) 日時 平成28年11月30日(水)~12月2日(金)10:00~12:30 場所 稲美町立コミュニティセンター 3.播磨会場 参加者17名(7名) 日時 平成29年1月18日(水)~1月20日(金)10:00~12:30 場所 播磨町中央公民館

# 資料1

番号	事業名称	事業内容	取組状況(H28)
	<b>基本目標 4</b>	魅力を伝え、選ばれるまちとして「ひと」の交流・移住・定住の流れを創る	
22	播磨町いいとこ写真募集事業	播磨町の良い景観(いいとこ)を多くの住民の方に知っていただき、播磨町の良さを再発見してもらうことを目的に写真を募集し、適時に町内各所で展示会を開催します。町ホームページでも広く紹介します。	播磨町いいとこ写真展 募集期間:平成28年6月25日～8月26日 応募点数:29点 展示期間:平成28年10月19日～平成29年1月22日(町内6施設)
23	同窓会支援事業	町内の学校の卒業生が同窓会を行う際に、ホームページや広報に掲載するなどの支援を行うことで、町外に転出した住民が、町内へUターンをすることを目指します。	平成28年10月に「はりまde同窓会応援」実施要領を制定。播磨町公式ホームページ及びフェイスブックで同窓会開催を周知する情報支援を開始した。 現在1件(町内中学校卒業生の同窓会)
24	土山駅南交流スペース活用事業	JR土山駅南町有地において、本町の玄関口としてふさわしい景観を持ち、利便性が高くにぎわいと交流のある空間形成します。施設内に設置予定の駅前交流スペースにおいて、広く町のPRをするとともに、周辺自治体の産業・就業状況についても情報提供します。	「BiVi土山」オープンと同時に播磨町土山駅南交流スペース(きつなホール)を4月15日に開設。 播磨町の新たな情報発信拠点、多世代の交流の場として活用している。 展示物等→86件(広報はりま等) イベント開催数→ギャラリーコーナー貸出4件(押し花額展示等)
25	空き家活用支援事業	空き家と認定された物件を活用する際に、支援を行います。	「播磨町空家等対策計画」を策定 空家等対策計画策定委員会開催 3回 同策定庁内会議開催 3回
26	まちづくり講演会事業	住民主体、地域主体のまちづくりを進めるための講演会を開催します。	まちづくり講演会開催 開催日:平成29年1月13日(金) テーマ:「「あたらしい」遺産とこれからのまちづくり」 講師:宇高雄志(兵庫県立大学 環境人間学部教授) 参加人数:14名
27	【地方創生加速化交付金】 コンパクトシティはりま (大中遺跡AR制作)	まちの魅力を再発見し、郷土愛を育む取組として、町の最大の魅力である国指定史跡大中遺跡にある古代住居跡を中心にAR(拡張現実)を制作する。	大中遺跡の当時の様子を、360°CGや写真や図でわかりやすく紹介している。また、スマートフォン等を所有していない方にも楽しんでもらえるように、貸出専用タブレットを用意。今後の播磨町観光資源の核となり得るPRを展開する。